

リスクマネジメント

日本ガイシグループは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小限にとどめるため、リスクマネジメントの強化に取り組んでいます。全社のリスク対策状況をCSR委員会でも定期的にフォローするなど、事業活動に伴うリスクの管理に全力で取り組んでいます。

基本的な考え方

日本ガイシグループでは、「より良い社会環境に資する商品を提供し、新しい価値を創造する」という企業理念の実現に向けて取り組む基本姿勢を「NGKグループ企業行動指針」として社内外に宣言しています。その中で、リスクマネジメントの実践を通じて、会社の資産や信用、第三者の権利を守ることを明記し、周知・徹底に取り組んでいます。

参考URL

> 企業理念・企業行動指針
<http://www.ngk.co.jp/info/governance/index.html>

リスク分析と対応

日本ガイシグループでは、全社共通のリスクとしてコンプライアンス、情報、雇用・労働など6種類のリスクを想定しています。こうしたリスクについて、戦略会議や経営会議などにおける予算・計画の審議や実施決済の過程で総合的に検討・分析し、回避・予防に努めています。

また、風水害や震災など大規模な自然災害、大規模な交通災害などの緊急事態に対しては、重要業務を継続するためのBCP(事業継続計画)を策定し、中央防災対策本部とBCP対策本部が対応にあたります。

<全社共通リスク>

分類	リスク	分類	リスク
1. コンプライアンス	法令違反・不適切な会計	3. 雇用・労働	労務トラブル
	個人による横領		労働災害
	贈収賄		交通事故
	知的財産の侵害		長時間労働・健康管理
	人権侵害・ハラスメント		未熟練者対応
	地域とのトラブル		取引先、外注先などの労働
	反社会的勢力への対応	4. 事件・事故・災害	事件・事故
2. 情報	情報システムの不具合		自然災害
	機密情報漏洩・個人情報漏洩	5. 環境	環境管理のトラブル
	不適切なSNS利用		EMSの不備
		6. 製品安全	製品欠陥

事業等のリスク

日本ガイシグループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

事業拠点について

日本ガイシグループは、主要な生産拠点を、国内においては愛知県及び石川県に、海外においては米州、欧州、アジア等に有しています。自動車用排ガス浄化用触媒担体等の主力製品においては、需要地生産や最適生産分担の観点からグローバルな生産体制を展開しており、生産拠点としてのリスクの分散化は図られています。しかし、国内海外にかかわらず、地震や火災等の事故などで主要生産拠点の生産設備に重要な被害が発生した場合には、相当期間、生産活動が停止し、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に海外展開においては、

①当該国の法律、規制、税法等、②為替変動を含む経済変化、③人材の確保と教育の難しさ、④インフラの未整備、⑤テロ、戦争などの社会的混乱、等のリスクが潜在しています。これらの予期せぬ事象が発生した場合には、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替、金利、素材価格の変動について

日本ガイシグループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。日本ガイシグループは米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動に対しては、先物為替予約等によりリスクヘッジしていますが、円高は売上高・利益の減少要因となり日本ガイシグループの業績に悪影響をもたらします。

日本ガイシグループは事業拡大や生産性改善のための必要な設備投資を今後とも実施してまいります。設備投資や社債償還などの資金ニーズに対して金利上昇局面で将来資金調達を行う場合はコストの増加が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

素材価格の上昇は日本ガイシグループ事業の製造コストの増加となりますが、これを軽減すべく客先への売価への反映、コストダウン、生産性の向上、経費圧縮などに取り組んでいます。日本ガイシグループは仕入価格の上昇を吸収すべく努力してまいります。過度の素材価格の上昇は、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品について

日本ガイシグループは、新製品の創出による成長力の確保を目指しており、今後の成長の柱となるべき新製品に対しては集中的に資本投下を行っています。需要拡大が予測される製品については、設備投資を段階的に行っています。

これらの設備の立ち上げがスケジュール通り進まない場合等で、日本ガイシグループの中期的な成長力に悪影響を及ぼす可能性があります。

景気変動について

日本ガイシグループが製造・販売する製品の需要は多分に国内外における景気変動の影響を受けます。日本及び海外における景気変動は、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(製品の品質について)

日本ガイシグループは、品質方針に基づき、品質に関する活動に取り組むことにより、高い品質水準の確保に努めています。しかし、日本ガイシグループが製造・販売するすべての製品において、予想し得ない品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合には、日本ガイシグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質について

日本ガイシグループは、品質方針に基づき、品質に関する活動に取り組むことにより、高い品質水準の確保に努めています。しかし、日本ガイシグループが製造・販売するすべての製品において、予想し得ない品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合には、日本ガイシグループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

競争状況に関する国際的な調査について

日本ガイシグループは、競争状況に関する国際的な調査の対象となっており全面的に協力しておりますが、競争当局の調査の結果等によって、日本ガイシグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

参考URL

> 平成29年3月期 決算短信P8,P13
<http://www.ngk.co.jp/IR/library/statement/pdf/151.pdf#page=15>

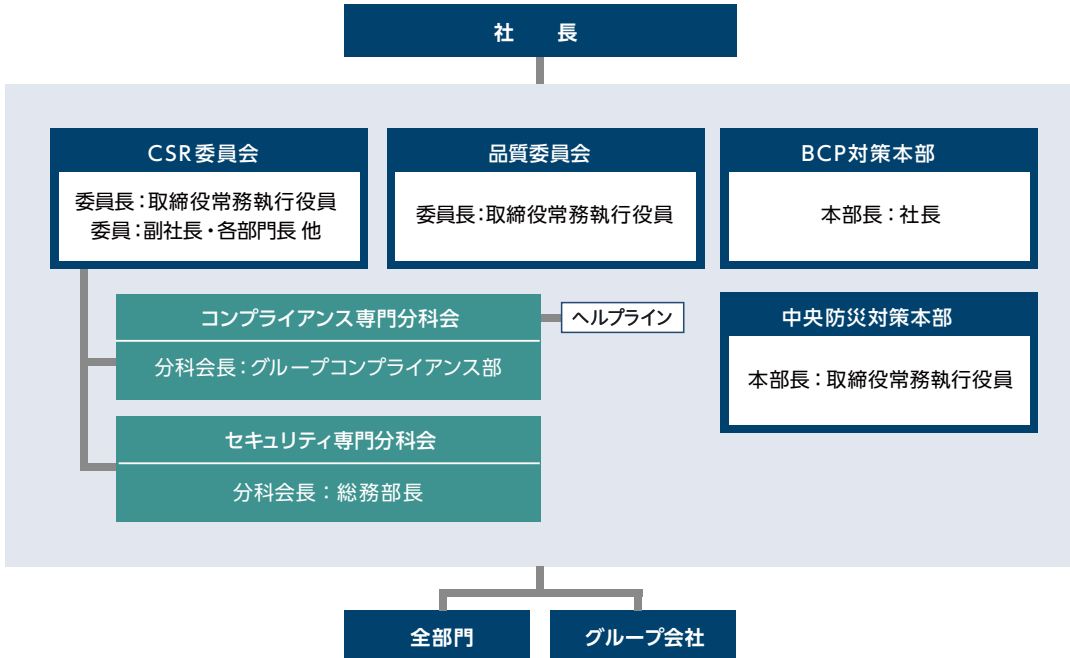
参考URL

> 2017年3月期 決算説明会資料
<http://www.ngk.co.jp/IR/library/presentation/pdf/201704.pdf#page=3>

リスクマネジメント体制

日本ガイシでは、CSR委員会を中心としたリスクマネジメントの推進体制を構築しています。リスクの種類ごとに責任者と対応する体制を定め、リスクの未然防止活動とリスク対応力の向上に努めています。

<リスクマネジメント体制>

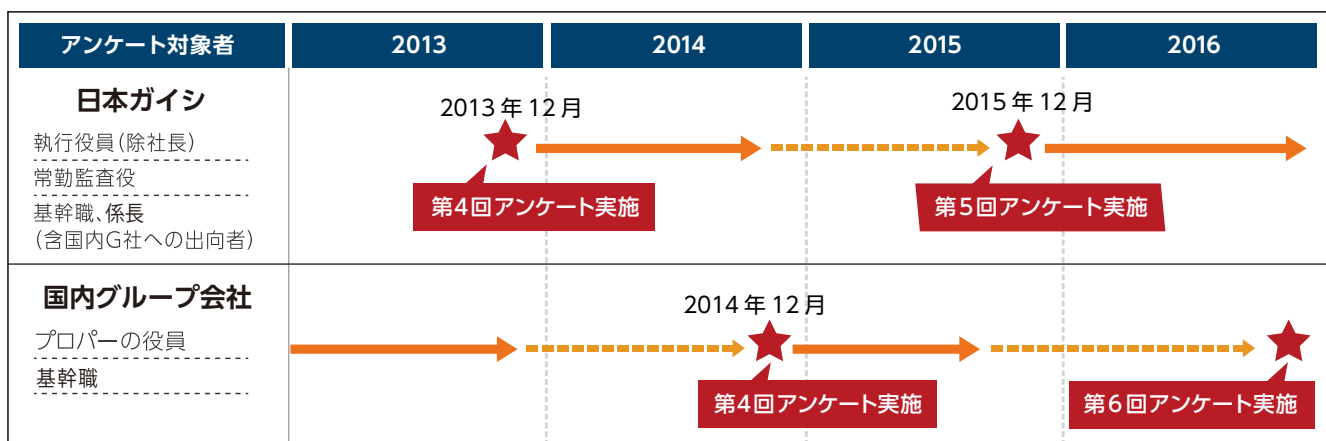


<リスク対応>

平時	CSR委員会と各委員会でフォロー	
危機発生時	法令・倫理または事件・事故に関する対応	CSR委員会が担当。緊急を要するものはあらかじめ決められた4人と関係役員で初動対応。
	品質に関する事故	品質委員会が担当。
	災害に関する事項	中央防災対策本部とBCP対策本部が担当。

CSAアンケートに基づくリスクの抽出と未然防止

日本ガイシと国内グループ会社では、リスクマネジメント体制の強化の一環として、日常の事業運営で起こりうるさまざまなリスクの把握と未然防止を目的に、リスク発生の可能性とその影響度について回答者の認識を問う「CSA(Control Self Assessment)アンケート」を実施しています。その結果をもとに各リスク対応部門と各本部でリスク対応策を策定しました。CSAアンケートはリスクの未然防止や的確な対応を図るための啓発の役割も果たしており、今後も継続して実施していきます。



2015年12月実施の対象人数および回答率 96.3% (1640名(回答者) / 1703名(対象者))

CSAアンケートに基づくリスク対応策

<全社共通リスク>

※人事部、法務部、知的財産部、グループコンプライアンス部、総務部、資材部、情報システム部、経営企画室、環境経営統括部、品質統括部、施設統括部、安全衛生統括部

分類	2016年度下期に実施した対策
グループのリスク全般	・危機管理基本規定に該当する事案が発生した場合の対処についてモニタリングを実施
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ・贈収賄コンプライアンス教育の強化 ・競争法コンプライアンス体制の強化を継続 ・コンプライアンス関連教育、説明会の継続実施 ・部門、グループ会社に対する実務的な個別支援の継続 ・全海外グループ会社のソフトウェア管理状況を確認
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・標的型攻撃防御システムをグループ会社4社に導入 ・可搬記録媒体の棚卸の実施 ・無線LANの社外利用、Web会議利用におけるセキュリティ対策実施 ・PC・LAN管理者の教育定期開催 ・極秘文書管理システムの導入
雇用・労働	<ul style="list-style-type: none"> ・労働時間管理および長時間勤務者のフォロー徹底 ・長時間残業の多い職場や個人への指導 ・網羅的リスクアセスメントの推進及びリスク教育の実施 ・災害多発対策を追加実施
事件、事故、災害対応	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別帰宅ガイドライン、防災計画の整備 ・海外拠点別リスク対応計画作成 ・赴任者および帯同家族向け安全研修の実施 ・出張規制の基準作成 ・国内グループ会社の海外安全管理対応
環境	・EMS計画に従ってパトロールと訓練を実施
製品安全	・品質委員会、品質会議等におけるフォロー実施

海外グループ会社のリーガルリスクマネジメント

日本ガイシグループでは、事業拡大に伴ってグローバル化・多様化するリスクを最小限にとどめるため、海外での事業展開におけるリーガルリスクマネジメント状況の把握強化に取り組んでいます。

海外グループ会社に対しては、半年に一度、訴訟などの法務案件や弁護士の利用状況を、また年に一度、ヘルプラインの利用、輸出管理、法令関連情報の入手など、リーガルリスクへの対応状況の報告を求めています。報告のうち主要内容についてはコンプライアンス専門分科会とCSR委員会で報告し、情報を共有しています。

また、海外拠点からの相談に対しては適宜、弁護士と法務部が対応しリスクを回避しています。

BCP(事業継続計画)への取り組み

日本ガイシでは、BCP(事業継続計画)を全社的に推進し、大規模災害の発生時に事業継続や早期復旧を指揮する組織として、社長を責任者とするBCP対策本部を設置しています。重要事業の製造拠点の分散化や購買先の複数化、建物・設備の減災、従業員の安全確保などの各種対策に取り組んでいます。

BCPの運用訓練として、大規模災害を想定した訓練を実施しています。計画に基づき実際に動いてみることで細かい問題点まで抽出し、BCPの改善に役立っています。



<2016年度の取り組み>

- 新規事業・新製品の立ち上げに伴い、BCP上の重要事業の見直しを実施
- 名古屋・知多・小牧地区を中心としていた従来の被災シナリオを拡大し、より広範囲をカバーするシナリオに改善

<今後の取り組み>

- 被災シナリオの拡大に伴う被害想定とその対応、大地震後に引き続き起こる地震リスクへの対応などの検討
- 訓練シナリオの高度化、対象者や範囲の拡大など、より実践的な訓練を通じて、BCPの実効性を高める

知的財産マネジメント

日本ガイシグループは、知的財産教育などによって知的財産の創造活動を奨励し、適切な権利の保護・活用に努めています。また、自他の権利を尊重することを基本方針として、事業・研究開発・技術部門と知的財産部門が緊密に協働し、戦略的な特許網の構築を目指して取り組んでいます。例えば、膨大な特許データをグラフや図表で見える化した特許マップを作成して情報の共有化を図るなどして、自社・他社の特許状況を把握しています。

各製品系列や開発テーマについては、定期的に他社特許を把握し、特許侵害リスクを防止しています。

2017年3月末時点の
特許保有数

国内特許 3,038件

海外特許 4,134件

<知的財産部の業務>

特許・実用新案・意匠などの出願・権利化 …… 日本ガイシの開発成果を知的財産として権利化し、知的財産面から保護する
特許調査 …… 他社の特許状況を調査し、例えば日本ガイシが他社の特許を侵害するのを未然に防ぐ
特許管理システムの管理・運用
取得した特許権の維持管理・報奨金支払い・特許事務所との連携
コーポレートマークやプロダクト商標の出願・権利化・維持管理
知的財産に関する社内教育

管理者向けの啓発プログラムの実施

日本ガイシでは、事業部門や研究開発部門での知的財産戦略を磨くために、管理層向けの啓発プログラムを実施するとともに、そこで抽出された課題を自社の知的財産戦略に活かしています。

2016年度は、3月に「知財を考える」シリーズ講演会の第8回を実施しました。「積水化学工業の知的財産活動」と題し、講師として元積水化学工業株式会社知的財産部長の石原幹也氏をお招きしました。特許情報を活用して競合他社の技術動向を調査・分析し、結果をどのように事業戦略や開発戦略に生かしたかなど、知財戦略強化の取り組みを中心に話しいただき、116人が聴講しました。

知的財産教育の推進

若手技術者のための研修

主に開発部門の若手技術者を対象に、特許検索手法の教育を継続実施しています。個々にPCを操作しながら実践的に検索手法を習得できるカリキュラムです。

2016年度は、若手技術者の基礎教育と特許出願者のスキルアップのため、e-ラーニングとセミナーを実施しました。

<2016年度に実施した知的財産教育>

	対象者	参加者数
e-ラーニング	若手技術者	58人
特許制度に関するセミナー（特許Ⅰ／特許Ⅱ／特許Ⅲ）	若手技術者	130人
ライセンス契約や知的財産戦略に関するセミナー	担当社員	14人
知的財産の検索・操作技能を養成するセミナー	担当社員、技術者	89人
対話形式少人数セミナー	研究開発部門・事業部門の若手技術者	103人 （実施回数8回の合計）

従業員の発明を奨励する職務発明報奨制度

日本ガイシでは、特許法に基づく法的観点および従業員の発明を奨励するため、出願報奨、登録報奨、実績報奨から構成される「職務発明報奨制度」を設け、正当な対価を従業員に支払っています。実績報奨では、日本ガイシの黒字製品で使用されている特許などを対象に、その製品の利益の一部を発明者に分配しています。

国内グループ会社でも本社と同等の職務発明制度を設け、日本ガイシグループ全体での発明奨励活動を行っています。

さらに各国法制や労働慣行を踏まえ、知的財産活動奨励と個人の権利保護のために海外グループ会社でも職務発明報奨制度を順次整備し、グローバルな知的財産活動を推進しています。

海外での知的財産リスクへの対応

グローバルな生産活動を行う自動車排ガス浄化用セラミックス事業をサポートするため、海外の工場での発明を適切に管理する手法を構築し、日本と同レベルの知的財産マネジメントを推進しています。

NGK(蘇州)環保陶瓷(中国)では、知的財産保護のための「先使用保全活動」を継続実施しています。この活動は、特許を出願・公開せずにノウハウとして秘密管理していた技術が、万が一他社から出願された場合、出願日以前に自社が実施していたことを証明し、事業の継続を可能にするためのものです。

TOPIC

海外における知財研修

日本ガイシは、海外における知的財産のエキスパート育成を目的に、若手従業員をアメリカやヨーロッパでの海外研修に派遣しています。2016年から知的財産部の安居将司さんがドイツ・ミュンヘンにある「Munich Intellectual Property Law Center(MIPLC)」で研修を行っています。10月からは、現地特許事務所で更に実践的な実務研修も行います。



安居さん(最後列左から6人目)とMIPLCで共に学ぶ学生たち